



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 田谷

コード番号 4679 URL <http://www.taya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 保科 匡邦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 中村 隆昌

TEL 03-5772-8411

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,822	△1.8	△136	—	△139	—	△159	—
28年3月期第1四半期	2,873	1.1	△187	—	△190	—	△203	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△31.92	—
28年3月期第1四半期	△40.64	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	6,542	2,616	40.0	523.68
28年3月期	6,798	2,776	40.8	555.60

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 2,616百万円 28年3月期 2,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案し決定してまいります。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の業績予想につきましては、現時点での合理的な業績予想の算定が出来ないことから、未定のため記載しておりません。詳細は、四半期決算短信【添付資料】P.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	5,100,000 株	28年3月期	5,100,000 株
29年3月期1Q	102,946 株	28年3月期	102,946 株
29年3月期1Q	4,997,054 株	28年3月期1Q	4,997,064 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策の効果もあり企業収益や雇用情勢の改善等がみられ、緩やかな回復基調が続いております。一方で、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れや急速な円高により、先行きは未だ不透明な状況となっております。

美容業界におきましては、節約志向の高まりに伴う消費マインドの停滞や、店舗間競争の激化、また労働需給逼迫による美容師確保難など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社といたしましては「失客をなくし増客を図る」「新しい収益力を作る」「社員の明るい未来を創る」を三本柱とし、『お客様が毎日どこでも綺麗でいていただける』ために当社の持つ「お客様に対する特典」をすべてのお客様にお伝えご利用を促すことで、お客様に喜んでいただけるよう、全社員の技術・サービスの向上に取り組んでおります。

美容施術では、パーマを施すたびに髪に潤いと艶を与える業界初の「オイルパーマ」や、お客様が快適にヘアカラーを楽しんでいただける「オーガニックカラー」をメニュー化し、競合他店との差別化を図るとともに、当社独自の認定資格をもつ「トリートメントアーティスト」によるオリジナルトリートメントシステムを活かした施策を推し進めてまいりました。

また、お客様の“美と健康”をテーマとした「HAIR&BEAUTY CONVENIENCE」を立ち上げ、サロン専売品のヘアケア・スキンケア商品を中心に、美容家電やサプリメント、さらに当社オリジナルウィッグ「ヘアコサージュ」に新ラインを追加するなど、商品アイテムの一層の充実を図り、サロンにおける商品販売力の強化に努めました。

以上の取り組みにより、当第1四半期累計期間における既存店の客単価は前年同期比1.9%増となりましたが、個人消費動向は慎重であり、入客数は前年同期比1.3%減で推移いたしました。

店舗につきましては、「クレージュ・サロン・ボーテ アトレ大井町店」を「TAYA アトレ大井町店」へブランド転換いたしました。

また、「平成28年 熊本地震」の影響により、一時休業しておりました熊本県内2店舗(クレージュ・サロン・ボーテ 熊本下通店、TAYA 熊本光の森店)の営業を順次再開いたしました。

以上の結果、当社の第1四半期累計期間の業績は、売上高2,822百万円(前年同期比1.8%減)となり、営業損失136百万円(前年同期は営業損失187百万円)、経常損失139百万円(前年同期は経常損失190百万円)となり、四半期純損失は159百万円(前年同期は四半期純損失203百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は6,542百万円となり、前事業年度末と比べて256百万円減少いたしました。

流動資産の残高は2,140百万円となり、前事業年度末と比べて235百万円減少いたしました。固定資産の残高は4,401百万円となり、前事業年度末と比べて21百万円減少いたしました。主な減少は、現金及び預金の減少167百万円、売掛金の減少53百万円であります。

当第1四半期会計期間末の負債総額は3,925百万円となり、前事業年度末と比べて97百万円減少いたしました。

流動負債の残高は2,510百万円となり、前事業年度末と比べて84百万円減少いたしました。固定負債の残高は1,414百万円となり、前事業年度末と比べて12百万円減少いたしました。主な増加は、長短借入金の純増169百万円、主な減少は、賞与引当金の減少118百万円、未払法人税等の減少57百万円であります。

当第1四半期会計期間末の純資産は2,616百万円となり、前事業年度末と比べて159百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末40.8%から40.0%に減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に関しましては、当社は早期に収益改善を図るべく、中期の抜本的改善計画を現在策定中の状況等から、現時点において合理的な業績予想が困難であるため、未定とさせていただきます。

以上の理由から、平成29年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想の発表に関しましては、今後、中期の抜本的改善計画を取り纏め、これを踏まえて合理的な業績予想が出来次第、速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はございません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ302千円増加しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、3期連続の営業損失および経常損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社は当四半期会計期間末における資金状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、当該事象又は状況の解消を図るべく、「失客を失くし増客を図る」営業施策の更なる強化はもとより、人員の効率的な配置による生産性の向上、不採算店舗の統廃合や在庫の適正化や資産の売却、設備投資の抑制等に取り組んでおります。また、上記の諸施策も含む中期の抜本的改善計画を現在策定中であります(完成次第公表予定)。

これらにより収益力の改善に努め、現在の金融機関との良好な取引関係を維持していくことで今後の財務面に支障はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539,061	1,371,104
売掛金	529,700	475,874
商品	81,200	82,995
美容材料	34,974	38,561
その他	191,233	172,331
貸倒引当金	△324	△324
流動資産合計	2,375,845	2,140,542
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,300,277	1,287,442
土地	1,193,505	1,193,505
その他(純額)	52,342	47,929
有形固定資産合計	2,546,124	2,528,877
無形固定資産	35,875	34,146
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,806,505	1,804,817
その他	34,241	33,649
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,840,746	1,838,466
固定資産合計	4,422,746	4,401,489
資産合計	6,798,592	6,542,031

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444,688	449,723
短期借入金	101,800	579,100
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	688,102	382,768
未払法人税等	95,717	38,059
賞与引当金	213,195	94,993
資産除去債務	5,049	28,362
その他	1,006,619	897,439
流動負債合計	2,595,172	2,510,446
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	744,356	742,128
退職給付引当金	415,516	407,845
資産除去債務	202,380	198,397
その他	44,821	46,353
固定負債合計	1,427,074	1,414,724
負債合計	4,022,247	3,925,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金	1,702,245	1,702,245
利益剰余金	△246,583	△406,067
自己株式	△159,497	△159,497
株主資本合計	2,776,344	2,616,860
純資産合計	2,776,344	2,616,860
負債純資産合計	6,798,592	6,542,031

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,873,966	2,822,868
売上原価	2,684,294	2,574,147
売上総利益	189,671	248,721
販売費及び一般管理費	376,913	385,692
営業損失(△)	△187,241	△136,970
営業外収益		
受取利息	121	60
不動産賃貸料	3,383	—
受取補償金	1,000	1,500
その他	2,217	1,668
営業外収益合計	6,723	3,229
営業外費用		
支払利息	5,113	4,509
不動産賃貸費用	3,542	—
その他	1,464	1,426
営業外費用合計	10,119	5,936
経常損失(△)	△190,637	△139,677
税引前四半期純損失(△)	△190,637	△139,677
法人税、住民税及び事業税	15,335	14,837
法人税等調整額	△2,912	4,969
法人税等合計	12,423	19,806
四半期純損失(△)	△203,061	△159,484

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。